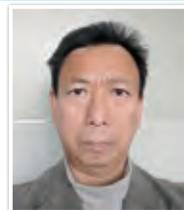


阪神・淡路大震災の回想と 未来への伝承

神戸市公園緑化協会理事長
(前神戸市消防局長) 鍵本 敦



はじめに

今年で阪神・淡路大震災から30年を迎えました。私は一昨年に神戸市消防局を退任しましたが、その大半を震災対策に費やしたことが一番の思い出です。昭和60年4月に神戸市消防局に入局し市内の各消防署や消防本部勤務を経験、平成5年4月に消防司令となり長田消防署に着任しました。兵庫県南部地震発生時は消防署の当直責任者として勤務に就いていました。

1995年1月17日5時46分、「ドーン」と大きな音が消防庁舎に響き、その直後に「グラグラ、ガタガタ」と大きな横揺れが続き、周囲のスチールロッカーなどが転倒。「もしや地震か?」と思うも、その揺れの強烈さから体は恐怖を感じて動けません。私を含めて署員は神戸で地震が起こるとは夢にも思っていなかったのです。戦後、福井地震で設定された震度7を初めて記録する最悪の出来事が神戸で起こったのです。

この地震により神戸をはじめ阪神地域や淡路島などで人的被害6,434人、負傷者43,792人、全半壊家屋約25万棟、焼失家屋約7,500棟、避難者、被害総額約10兆円という甚大な被害を出すなど、当時報道機関からは「未曾有の災害」との衝撃的な見出しで表現されていたことを思い出します。

震災直後の動き

十数秒続いた地震の揺れが収まり、消防署の階段を駆け下り外を見渡すとすでに炎上火災が発生しています。信号機や街灯などまちの全ての明かりが消えた真っ暗闇の中、火災現場だけが赤々と燃えていました。急いで消防車で出動しようとするのですが、救急車やはしご車が輪止めを乗り越えシャッターにぶつかった状態ですぐには出動できません。何とかシャッターをこじ開け出動すると、倒れた電柱や道路の段差や亀裂が行く手を阻みます。ようやく現場に到着し水利部署しましたが消火栓の水圧がありません。地震により水道配管が損傷し断水しているのです。近隣の防火水槽や学校のプール、河川、海などすべての水を求めて消防隊は懸命に延焼防止を図りましたが、木造密集地で発生した火災の延焼速度には追い付きません。明るくなるにつれまち全体の様子が徐々に分かり始めました。殆どの建物が原



炎上する長田区（1月17日夜）



必死の火災防御



三宮のビル倒壊現場



長田区西市民病院の救出現場

形を留めないほど倒壊し、至る所から火災の狼煙が上がっています。まさに地獄絵です。市内全域でも地震直後に54件の火災が発生し応援部隊は来ません。対応できない無数の救助要請もありました。夜が明けた7時ぐらいだったと思います。当直責任者として一瞬頭の中が真っ白になり負け戦を覚悟しました。しかしながら自分は中隊長、活動方針を出さねばなりません。我々は市民の命を守るために今ここにいる。最善を尽くすしかない。消防の原点は火災を消すことだ。火災を消さねば人は助けられない。火災は時間とともに拡大する。真っ先に火災対応すべきだ。あの時の想像を絶する状況は32歳の私にとってはあまりにも大きな重責であり、30年たった今でもその時の事は決して忘れられません。

震災後の膨大な事務

災害対応が落ち着き始めた4月以降は震災関連の膨大な事務が待っていました。組織としての活動の記録の作成や検証、罹災証明の発行など計り知れない事務量です。今思い返してみると出来ていないことも多々あります。

その一つに火災原因調査があります。私の勤務していた長田消防署管内では市街地延焼火災が多数発生し、焼失面積523,546㎡、焼失建物4,834件と数十年分の火災がたった1日で起こったような状況でしたから、大規模な火災調査の殆どは罹災証明のための写真の記録や大阪市消防局の協力を得ての避難所での聞き込みをもとにしたもので、火災原因は不明として処理しました。通常であれば現場を保存し発掘も含めた科学的な火災原因調査を行うのですが、人員・体制もなく、また現場の長期保存は復旧作業へも影響を与えるため被災者のためにならないと判断したためです。ただ、延焼の要因はもっと調査すべきでした。特にガスの漏洩が各火災現場で見られましたが、当時は事業者からガス配管の損傷データが入手できませんでした。そのため阪神淡路大震災では延焼拡大の要因は木造密集地であることだけが記録として残りましたが、少なくとも地震により損傷したガス配管からの漏洩ガスもその一因であったことも記録に残すべきでした。

また、罹災証明の発行事務も大変な作業でした。長田区役所において倒壊による罹災証明とは別に、火災による罹災証明書は消防署が行うこととなり約7,000件を処理しました。当時は罹災証明がないと義援金が支給されないため早朝から被災された多くの方々が区役所に列をなし混乱していたことを思い出します。特に焼け出された人は何も持たずに必死で逃げてきたわ

けですから、震災後の生活には大変困窮されており一人でも多くの方に対応できればと署員が交替で受け付けていました。今思えば、皆さん被災者なんですから一時金は罹災の程度ではなく生存のための資金として一律に渡す方法もあったのではないかと思います。すでに阪神淡路大震災からすでに30年経つわけですから、被災し疲弊している高齢者の方々が「並ぶ」という行動をしなくても支給できる方法はあると思います。

最後に24時間勤務の消防にしか理解し得ない問題もありました。当直職員の家族の安否確認です。私も含め震災前日から勤務していた市内約300名の当直の消防署員は家族の安否や自宅の被害など知るすべもなく、皆が目の前の災害に対処することで精一杯だったのです。一人でも多くの命を助けなければと使命感に駆られつつも、家族への不安を抱えたままでの活動は後に精神的な影響をもたらします。やはり、現場活動職員の家族の安否を誰かが確認するシステムは必須です。今は様々な情報共有手段がありますから、皆さんも消防職員特有のこの課題は忘れないでください。

震災消防計画の策定

平成10年4月の人事異動により消防局警防部警防課に異動し、震災消防計画担当主査となりました。震災から3年たっても震災への対応計画は出来ていませんでした。各消防署での検証結果はあまりにも膨大で、それぞれ経験した事象が異なるため、ある署は救助優先、またある署は救急が先…それらをまとめ切るのは無理です。私は当時の上司から「3年たっても消防の震災対応計画ができてない。すぐに結果を出せ。完成度は70%で良い」と指示を受け、長田消防署での経験をベースに日々集まった資料を分析し、震災時の対応方針の策定に明け暮れました。特に時間をかけたのは同時多発火災への対応優先度を定めるためのまちの延焼危険度の分析とそれに必要な消防水利の配置基準でした。

延焼危険度の分析には様々な手法がありましたが、私は当時の消防力の基準のベースになっている延焼速度式を用い、神戸市都市計画局が所有するデータを活用して町丁目ごとの延焼危険度を机上で判定、さらにそれを現場の消防署員がプロの目で実態調査し修正することで何とか作り上げることができました。最終的には当時の神戸大学の室崎教授にも検証いただきましたし、当時消防庁で取り組みの始まったGISも導入することで、現在でも十分活用できてます。

また、耐震性防火水槽の整備を進めるため、現場の消防隊が有効に活用できる水利の範囲として市域を250mメッシュで区分し、区域内で発生した火災を出火後30分以内で延焼阻止するために必要な水量をそのメッシュの必要水量と決め、現状有する防火水槽や自然水利の容量と比較し不足する容量の防火水槽を計画的に整備することにより、コストの削減と整備スピードの短縮を図りました。これら延焼危険度などを載せた消防作戦図と必要な水の確保策をベースに、各消防署での震災の検証結果を取りまとめ、直下型地震を想定した神戸消防で初の震災消防計画は平成11年によく完成しました。その後は東日本大震災での津波被害などへの対応要領も追加され現在に至っています。

阪神・淡路大震災で生まれた緊急消防援助隊

阪神・淡路大震災は日本の各分野における地震対策を加速化させました。中でも1995年6月に最も早く立ちあがったのが緊急消防援助隊制度です。全国の自治体消防が地震や風水害などの大災害の発生した地域へ都道府県単位で応援できるようになる画期的なものです。震災当時、法律上は相互に応援できることになっていましたが、具体的な仕組みがなかったため被災地では応援部隊の受け入れなどで大混乱を招きました。今では応援・受援計画の策定や指揮支援隊や後方支援部隊、土砂・風水害機動支援部隊の整備など、その後の災害経験をベースに次々と整備が進んでいますが、その原点は阪神淡路大震災にあるのです。またその後も震災が起こるたびに備えや仕組みが見直され今日まで進化してきていることは大きく評価できると思います。



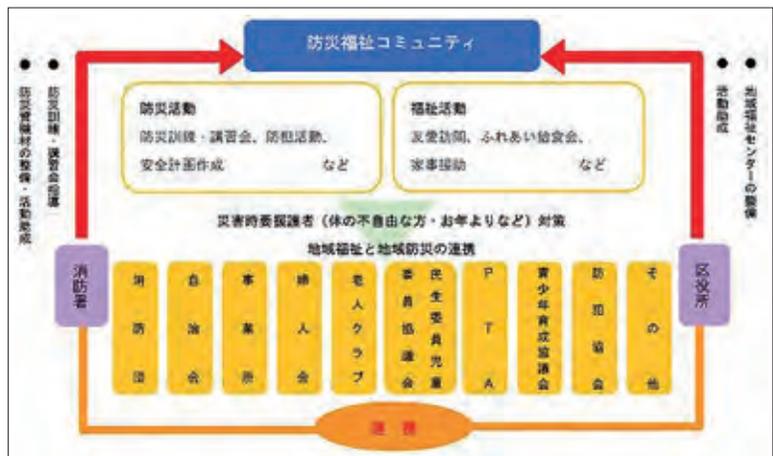
長田消防署への全国からの応援部隊

今こそ教訓を未来に

日本の政治や経済の中核機能を担う首都直下での地震、東日本大震災を超える広域かつ甚大な被害が予測される南海トラフ地震などこれまでの経験だけでは解決しないであろう震災が近い将来起こるとされています。これまでの経験をベースにさらに想像力を働かせ迅速に対策を講じていく必要があるのではないのでしょうか。

阪神・淡路大震災では自主防災組織や事業所の協力がなければ対応不可能であるという大きな教訓も学びました。神戸市ではその後192地区の防災福祉コミュニティ（自主防災組織）を結成し、各消防署の職員が地区を担当する方式で顔の見える関係を築き、継続的に訓練支援を行っています。また、地域と事業所との連携も進めています。

次に地震が来た時にどれだけ「減災」できるかは、行政だけでなく消防団を中心にそこに暮らす市民や事業所らと一体となって総合力を発揮できるかがカギです。すなわち一人ひとりが震災を風化させず未来に責任を持ち、地域防災力を向上させることが最も肝要なのです。



神戸市の自主防災組織（防災福祉コミュニティ）